

# 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,265,422</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,261,653</b>
現金及び預金	105,889	支払手形	480,661
受取手形	236,191	工事未払金	543,026
完成工事未収入金	1,042,171	買掛金	38,433
売掛金	101,150	短期借入金	300,000
未成工事支出金	586,026	関係会社短期借入金	397,693
商品	15,902	リース債務	1,524
材料貯蔵品	57,312	未払金	29,454
前払費用	6,001	未払法人税等	5,812
その他流動資産	119,296	未払費用	75,166
貸倒引当金	△4,520	未成工事受入金	293,448
		前受金	23,957
<b>固定資産</b>	<b>2,196,331</b>	預り金	7,282
<b>有形固定資産</b>	<b>1,575,222</b>	前受収益	3,687
建物	633,740	賞与引当金	52,071
構築物	20,074	その他流動負債	9,433
機械及び装置	2,667		
車両及び運搬具	8,146	<b>固定負債</b>	<b>609,209</b>
工具器具及び備品	11,657	長期リース債務	2,159
土地	895,253	役員退職慰労引当金	46,505
リース資産	3,683	退職給付引当金	490,765
		繰延税金負債	61,237
<b>無形固定資産</b>	<b>12,534</b>	その他固定負債	8,543
ソフトウェア	7,058		
電話加入権	5,476		
		<b>負債合計</b>	<b>2,870,863</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>608,574</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	396,811	<b>株主資本</b>	<b>1,629,323</b>
関係会社株式	101,310	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
出資金	1,071	<b>資本剰余金</b>	<b>1,524,525</b>
長期貸付金	6,500	資本準備金	695,280
破産・更生債権等	788,609	その他資本剰余金	829,245
長期前払費用	128	<b>利益剰余金</b>	<b>4,798</b>
差入保証金	6,660	利益準備金	52,479
保険積立金	8,269	その他利益剰余金	△47,681
会員権	32,200	固定資産圧縮積立金	3,071
貸倒引当金	△732,985	別途積立金	1,281,000
		繰越利益剰余金	△1,331,753
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△38,432</b>
		その他有価証券評価差額金	△38,432
		<b>純資産合計</b>	<b>1,590,891</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,461,754</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,461,754</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております（未成工事支出金を除く）。

- ① 未成工事支出金 … 個別法による原価法
- ② 商品 … 総平均法
- ③ 材料貯蔵品 … 総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） … 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回

収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

(5) 債務保証損失引当金 … 関係会社等に対する保証債務等の履行による損失見込額を計上しております。

(6) 投資損失引当金 … 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,517,476 株